

平成22年4月期 決算短信

平成22年6月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ナ・デックス

コード番号 7435 URL <http://www.nadex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 桑原 敏郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 福島 國彦

定時株主総会開催予定日 平成22年7月27日

配当支払開始予定日

TEL 052-323-2211

有価証券報告書提出予定日 平成22年7月28日

平成22年7月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年4月期の連結業績(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	14,009	△47.6	△726	—	△681	—	△965	—
21年4月期	26,719	△23.2	136	△87.3	83	△92.4	△203	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年4月期	△103.59	—	△10.9	△4.1	△5.2
21年4月期	△21.78	—	△2.1	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 22年4月期 0百万円 21年4月期 △23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期	15,722	8,293	52.7	889.10
21年4月期	17,912	9,356	52.2	1,003.32

(参考) 自己資本 22年4月期 8,290百万円 21年4月期 9,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年4月期	249	△222	161	3,280
21年4月期	1,588	△434	△283	3,049

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年4月期	—	8.00	—	8.00	16.00	149	—	1.5
22年4月期	—	6.00	—	6.00	12.00	111	—	1.3
23年4月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		31.5	

(注) 22年4月期期末配当金の内訳 特別配当 1円00銭

3. 23年4月期の連結業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,340	91.3	130	—	135	—	90	—	9.65
通期	22,980	64.0	550	—	555	—	355	—	38.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 当社は、当連結会計年度より連結の範囲を変更しております。株式会社メイデックス(連結子会社)および名電産業株式会社(連結子会社)は、平成21年5月1日に合併し、併せて存続会社の商号を株式会社ナ・デックスプロダクツ(連結子会社)に変更いたしました。また、S.A.TECH CO.,LTD.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、いずれも開示府令第19条第8項に規程する特定子会社には該当いたしません。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年4月期 9,605,800株 21年4月期 9,605,800株
 ② 期末自己株式数 22年4月期 281,500株 21年4月期 280,300株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年4月期の個別業績(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期	12,413	△48.7	△398	—	△346	—	△615	—
21年4月期	24,219	△24.3	390	△62.1	370	△64.3	113	△80.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期	△65.95	—
21年4月期	12.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年4月期	13,178		7,913		60.0	848.39		
21年4月期	15,006		8,560		57.0	917.62		

(参考) 自己資本 22年4月期 7,913百万円 21年4月期 8,560百万円

2. 23年4月期の個別業績予想(平成22年5月1日～平成23年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,090	88.5	60	—	90	—	50	—	5.36
通期	20,000	61.1	350	—	400	—	225	—	24.12

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の3ページの「経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、新興国向けの輸出の拡大、政府の経済政策などにより、金融危機に端を発した景気の低迷から緩やかながら回復局面を迎えております。企業は生産や収益が増加し、個人消費も持ち直しの動きを見せるなど、景気は明るさを取戻しつつありますが、設備投資や雇用情勢の回復には至っておらず、デフレや円高などの懸念材料もあり、本格的な回復には今しばらくの時間を要する状況であります。

このような経済環境のもとで、当社グループは、主要取引先である自動車関連企業の設備投資の回復時に備えるとともに、それ以外の業界へもショールームを活用するなど、提案性の高い積極的な営業展開を進め、新商品・新規市場の開拓に成果を上げることが出来ましたが、自動車関連企業の設備投資の減少を補うことは出来ませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は140億9百万円と前連結会計年度に比べ127億1千万円(△47.6%)の大幅な減収となり、営業損失は付加価値の高いエンジニアリング営業の展開を進めたことによる利益率の向上および経費削減などがあったものの、売上高の減少などにより7億2千6百万円と前連結会計年度に比べ8億6千2百万円(前連結会計年度は1億3千6百万円の営業利益)、経常損失は6億8千1百万円と前連結会計年度に比べ7億6千5百万円(前連結会計年度は8千3百万円の経常利益)、当期純損失は貸倒引当金繰入額6億3千3百万円の計上などにより9億6千5百万円と前連結会計年度に比べ7億6千2百万円(前連結会計年度は2億3百万円の当期純損失)とそれぞれ大幅な減益となりました。

これを事業の種類別セグメント別に見ますと、製造販売事業につきましては、売上高は137億3百万円と前連結会計年度に比べ126億5千1百万円(△48.0%)の大幅な減収となり、営業損失は7億7千1百万円と前連結会計年度に比べ8億9千万円(前連結会計年度は1億1千8百万円の営業利益)の大幅な減益となりました。

賃貸・保険サービス事業につきましては、売上高は3億2千1百万円と前連結会計年度に比べ3億8千2百万円(△54.3%)の大幅な減収となり、営業利益は4千3百万円と前連結会計年度に比べ2千6百万円(159.0%)の増益となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

(次期の見通し)

今後の我が国経済は、緩やかながら回復傾向が続くものと考えられますが、当社グループの主要取引先である自動車関連企業の設備投資については、依然と慎重な姿勢を見せており、回復にはまだしばらくの時間がかかるものと予想されます。

こうした厳しい環境の中、当社グループは、当期より取組んでおります新製品の開発、新商品・新規市場の開拓に一層注力し、取引先からの引合い獲得件数の増加、受注確率の向上を図るとともに、更なる経費削減にも積極的に取組んでまいります。

平成23年4月期の業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

- ・ 連結売上高 22,980百万円(前期比 64.0%増)
- ・ 連結営業利益 550百万円(前期比 ー%増)
- ・ 連結経常利益 555百万円(前期比 ー%増)
- ・ 連結当期純利益 355百万円(前期比 ー%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、157億2千2百万円と前連結会計年度末に比べ21億8千9百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金の減少21億2千1百万円等があったためであります。

負債は、74億2千9百万円と前連結会計年度末に比べ11億2千6百万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金の減少12億8千1百万円等があったためであります。

純資産は、82億9千3百万円と前連結会計年度末に比べ10億6千2百万円減少いたしました。その主な要因は、株主資本の利益剰余金の減少11億1千3百万円等があったためであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により2億4千9百万円増加、投資活動により2億2千2百万円減少および財務活動により1億6千1百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億3千1百万円(7.6%)増加し、当連結会計年度末には32億8千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純損失12億9千7百万円および仕入債務の減少による13億1千9百万円の資金の減少等があったものの、減価償却費2億3千3百万円、貸倒引当金の増加による7億7千3百万円の資金の増加、売上債権の減少による15億1千1百万円の資金の増加、その他の資産の減少による3億6千4百万円の資金の増加および法人税等の還付額1億4千6百万円等により、2億4千9百万円となりました。

なお、得られた資金が前連結会計年度に比べ13億3千8百万円減少しましたが、その主な要因は、貸倒引当金の増加額が増加したことによる資金の増加7億7百万円、その他の資産が減少したことによる資金の増加5億6千3百万円、仕入債務の減少額が減少したことによる資金の増加49億6百万円および法人税等の還付による資金の増加5億1千7百万円等があったものの、税金等調整前当期純損失の増加による資金の減少12億6千3百万円、投資有価証券評価損の減少による資金の減少1億2千5百万円、売上債権の減少額が減少したことによる資金の減少62億6千1百万円、たな卸資産が増加したことによる資金の減少2億5千6百万円およびリース投資資産の減少額が減少したことによる資金の減少1億5千3百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、投資有価証券の取得による1億4千7百万円の支出等により、2億2千2百万円となりました。

なお、使用した資金が前連結会計年度に比べ2億1千1百万円減少しましたが、その主な要因は、子会社株式の取得がなかったことによる8千万円の支出の減少および短期貸付金の回収による収入が増加したことによる資金の増加7千4百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、配当金の支払いによる1億3千万円の支出等があったものの、短期借入による収入(返済による支出を相殺した金額)3億1千6百万円等により、1億6千1百万円となりました。

なお、得られた資金が前連結会計年度に比べ4億4千5百万円増加しましたが、その主な要因は、短期借入金の返済による支出(借入による収入を相殺した金額)が減少したことによる資金の増加3億2千7百万円等があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年4月期	平成19年4月期	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期
自己資本比率	33.8%	35.7%	39.2%	52.2%	52.7%
時価ベースの自己資本比率	49.4%	32.8%	21.7%	15.6%	22.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.0年	2.5年	2.8年	0.9年	6.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.4倍	30.1倍	21.6倍	63.0倍	10.0倍

- (注) 1. 各指標は、次の計算式にて計算しております。
- 自己資本比率：自己資本／総資産
 - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配についての基本的な考え方は、1株当たり配当金を年10円とし、株主への安定的な利益還元を行いつつそれをより高めるとともに、経営基盤、企業体質の強化を図るため、中・長期的見通しに基づき内部留保を厚くして株主資本を充実させることにあると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえて、当事業年度の業績を勘案して、年間としては普通配当10円に特別配当2円を加えた1株につき12円(うち中間配当6円(特別配当1円含む))の配当とする予定であります。

翌事業年度の配当金につきましては、年間としては普通配当10円に特別配当2円を加えた1株につき12円(うち中間配当6円(特別配当1円含む))とする予定であります。

内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化と、研究開発および販売体制の強化を中心とした投資に活用し、今後とも安定した配当水準の維持、向上に努めてまいり所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクを充分認識し、発生回避やリスクの最小化に向けて努力していく所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 経営環境の変化

我が国経済は、緩やかながら回復傾向が続くものと考えられますが、本格的な回復には今しばらくの時間を要する状況であり、今後の回復状況によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 自動車関連企業への依存

当社グループの中核会社である当社の主要得意先は、自動車および自動車関連企業が中心で売上高の約40%を占めているため、当社の売上高、利益は、自動車関連企業の設備投資動向や生産計画の影響を受けやすくなっております。そのため、業績の拡大と安定化のため、自動車関連以外の業種の得意先を拡充する取組みを行っております。

③ 海外での事業活動

那電久寿機器(上海)有限公司は、中国国内企業向けを中心に溶接機器、自動車生産ライン等の製造販売を行っており、S.A. TECH CO., LTD. は、タイ国内企業向けを中心に産業機械の据付工事を行っておりますが、両社ともにまだ将来予測を確実に見通せるまでの状況には至っておりません。また、両国における政治または予期しない法律や規制の変更等の不安要因が存在しております。

④ 災害の発生

当社グループの事業所の多くは東海地震防災対策地域に所在しており、この地域で大規模な地震が発生した場合、業務活動に遅延や停止が生じる可能性があります。また、当社の社内コンピューターシステムが機能しなくなる恐れがあり、復旧に時間がかかる懸念があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 5 社および関連会社 7 社から構成されており、ウエルドシステム、メカトロニクス、産業用ロボット、溶接機器・材料、F A トータルラインシステム、電子制御機器・部品の製造販売事業および賃貸・保険サービス事業を主要な事業としております。

株式会社メイデックスおよび名電産業株式会社は、平成21年 5 月 1 日に合併し、併せて存続会社(株式会社メイデックス)の商号を株式会社ナ・デックスプロダクツに変更いたしました。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 製造販売事業

① 製造

国内においては、ウエルドシステム、メカトロニクス等の開発などを当社が行い、(株)ナ・デックスプロダクツ(子会社)が組立て、製造を行っております。さらに、同社は制御機器部品、钣金製品の製造を行っております。また、(株)フジックス(関連会社)は自動化専用システム等の製造を行っております。

国外においては、那電久寿機器(上海)有限公司(子会社)は、溶接機器および自動車生産ライン等の製造を行っております。S. A. TECH CO., LTD. (子会社)は産業機械の据付工事を、NADEX (THAILAND) CO., LTD. (持分法を適用しない非連結子会社)は製缶品の製造を、また、Welding Technology Corp. (関連会社)および上海梅達溶接設備有限公司(関連会社)が抵抗溶接制御装置の製造を行っており、杭州藤久寿機械制造有限公司(関連会社)は精密機械加工部品の製造を行っております。

② 販売

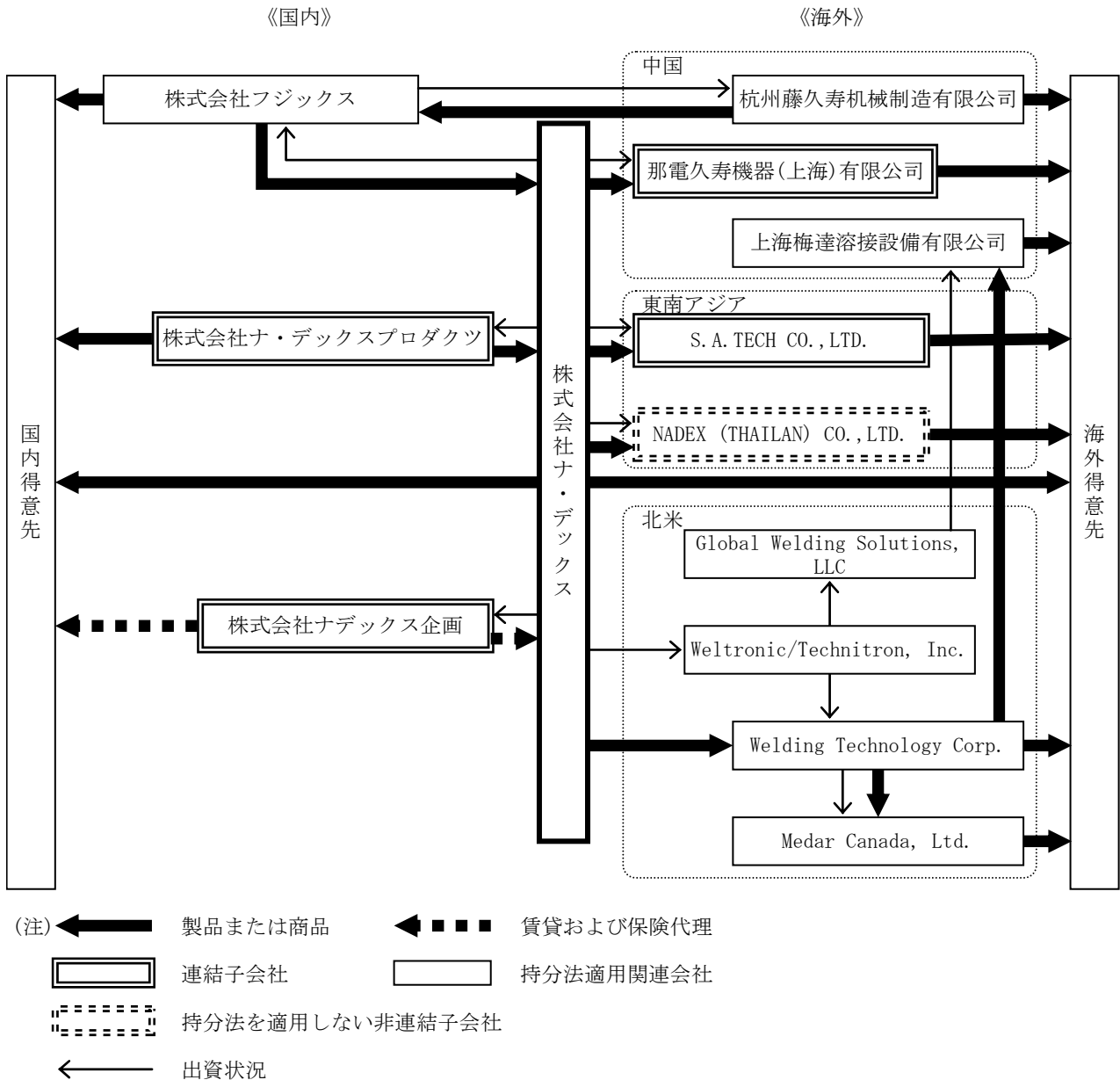
国内においては、産業用ロボット、溶接機器・材料、F A トータルラインシステム、電子制御機器・部品等の販売を当社の営業部門が行っているほか、(株)ナ・デックスプロダクツおよび(株)フジックスが一部行っております。

国外においては、那電久寿機器(上海)有限公司は、溶接機器および自動車生産ライン等の販売を行っております。また、NADEX (THAILAND) CO., LTD.、Welding Technology Corp.、Medar Canada, Ltd. (関連会社)および上海梅達溶接設備有限公司が抵抗溶接制御装置の販売およびメンテナンスを行っており、杭州藤久寿機械制造有限公司は精密機械加工部品の販売を行っております。

(2) 賃貸・保険サービス事業

(株)ナデックス企画(子会社)が行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 当社は、「企業の発展を通じて社員の幸福と社会の繁栄につくす」という社是のもと、全社員が心をひとつにして研究開発型企業を目指してまいります。
- ② 当社は、企業を公的な社会的存在としてとらえ、社会の発展に寄与することが使命であると考え、社会倫理を基本にした公平、公正な企業活動に心掛けることを原理原則とし、当社を取巻く全てのステークホルダー、すなわち、株主、取引先、社員、地域社会の信頼度、満足度を高め、企業価値の増大を図るため、たゆまぬ努力を積み重ね「接合のナ・デックス」として発展してまいります。

(2) 目標とする経営指標

- ・ 自己資本当期純利益率(ROE) ……………12.0%以上
- ・ 自己資本比率……………40.0%以上
- ・ 売上高総経費率……………10.0%以下
- ・ フリーキャッシュ・フロー……………プラスの維持

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の我が国経済は、不安要素があるものの景気の持ち直しが続くものと予想されます。当社グループの売上高は3期連続の減収、経常利益は4期連続の減益のうえ、当連結会計年度においては経常損失を計上する厳しい状況で推移してまいりましたが、新商品・新規市場の開拓を進めるなど、新しい芽が着実に育ってきております。景気の本格的な回復に対応できるよう、平成22年5月から3ヶ年の中期経営計画をスタートさせ成長戦略を推進することで、企業価値の増大を図り当社グループを取巻く全てのステークホルダーの信頼度、満足度を高めることに取り組んでまいります。

主たる取組み課題は次の8項目であります。

- ① 経営戦略の再考
- ② 変遷する市場経済に適応したマネジメント
- ③ 差別化による総合力の発揮(製販一体の有利展開)
- ④ 新しい需要と成長分野の探求
- ⑤ 環境変化に即応したスピードと柔軟性ある対応
- ⑥ 戦略のリスクに対する備え(リスクマネジメントの強化)
- ⑦ 人材の戦略的育成と活用
- ⑧ IRの更なる強化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,069,328	3,300,633
受取手形及び売掛金	※1 7,437,298	※1 5,316,209
リース投資資産	※1 381,229	※1 355,342
有価証券	20,425	—
商品及び製品	398,713	572,089
仕掛品	146,486	140,498
原材料	277,708	169,313
繰延税金資産	105,477	265,259
前渡金	283,270	3,192
未収消費税等	14,238	29,613
その他	463,770	173,092
貸倒引当金	△36,052	△171,267
流動資産合計	12,561,893	10,153,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,463,826	※1 2,477,767
減価償却累計額	△1,353,754	△1,417,237
建物及び構築物 (純額)	1,110,072	1,060,529
機械装置及び運搬具	683,947	689,531
減価償却累計額	△433,100	△498,962
機械装置及び運搬具 (純額)	250,847	190,569
土地	※1 1,674,335	※1 1,674,335
その他	508,044	505,808
減価償却累計額	△431,894	△429,503
その他 (純額)	76,150	76,305
有形固定資産合計	3,111,406	3,001,739
無形固定資産		
のれん	—	31,624
その他	247,661	267,324
無形固定資産合計	247,661	298,948
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 1,298,029	※1, ※3 1,442,127
長期貸付金	305,412	341,009
繰延税金資産	205,644	328,240
その他	293,627	906,038
貸倒引当金	△111,242	△749,111
投資その他の資産合計	1,991,470	2,268,304
固定資産合計	5,350,539	5,568,993
資産合計	17,912,432	15,722,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 6,563,882	※1 5,282,585
短期借入金	※1 1,180,000	※1 1,495,921
1年内返済予定の長期借入金	※1 93,456	※1 85,586
未払法人税等	11,651	6,776
未払消費税等	19,631	2,435
役員賞与引当金	7,400	—
その他	314,237	258,144
流動負債合計	8,190,259	7,131,451
固定負債		
長期借入金	※1 90,547	74,381
繰延税金負債	872	638
退職給付引当金	53,684	25,698
役員退職慰労引当金	72,246	69,252
負ののれん	100,404	77,596
その他	47,989	50,083
固定負債合計	365,744	297,650
負債合計	8,556,004	7,429,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,733	751,301
利益剰余金	7,789,326	6,676,276
自己株式	△155,305	△155,162
株主資本合計	9,413,832	8,300,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,345	123,716
為替換算調整勘定	△77,749	△133,973
評価・換算差額等合計	△57,404	△10,257
少数株主持分	—	3,633
純資産合計	9,356,428	8,293,868
負債純資産合計	17,912,432	15,722,969

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)
売上高	26,719,980	14,009,334
売上原価	※1 24,099,526	※1 12,510,883
売上総利益	2,620,454	1,498,451
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,484,194	※2, ※3 2,224,845
営業利益又は営業損失 (△)	136,259	△26,394
営業外収益		
受取利息	11,161	21,951
受取配当金	11,455	4,547
受取賃貸料	30,319	20,179
負ののれん償却額	13,002	22,807
持分法による投資利益	—	461
スクラップ売却益	11,543	6,138
助成金収入	—	16,728
雑収入	21,826	28,101
営業外収益合計	99,310	120,916
営業外費用		
支払利息	25,582	24,857
手形売却損	16	—
賃貸費用	20,614	12,022
為替差損	71,987	24,703
投資事業組合運用損	6,922	4,559
持分法による投資損失	23,458	—
雑損失	3,572	10,379
営業外費用合計	152,155	76,522
経常利益又は経常損失 (△)	83,414	△681,999
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,738	※4 4,349
投資有価証券売却益	7,851	—
退職給付引当金戻入額	—	24,914
その他	333	—
特別利益合計	12,923	29,263
特別損失		
固定資産除売却損	※5 2,430	※5 8,998
投資有価証券評価損	127,932	2,800
貸倒引当金繰入額	—	633,250
その他	428	—
特別損失合計	130,791	645,049
税金等調整前当期純損失 (△)	△34,453	△1,297,785
法人税、住民税及び事業税	38,151	8,513
法人税等還付税額	△14,048	—
法人税等調整額	170,061	△335,764
法人税等合計	194,164	△327,251
少数株主損失 (△)	△25,408	△4,582
当期純損失 (△)	△203,208	△965,951

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,028,078	1,028,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,028,078	1,028,078
資本剰余金		
前期末残高	751,733	751,733
当期変動額		
自己株式の処分	—	△431
当期変動額合計	—	△431
当期末残高	751,733	751,301
利益剰余金		
前期末残高	8,171,008	7,789,326
当期変動額		
剰余金の配当	△177,326	△130,601
当期純損失(△)	△203,208	△965,951
従業員奨励及び福利基金	△1,146	△345
連結範囲の変動	—	△16,152
当期変動額合計	△381,682	△1,113,050
当期末残高	7,789,326	6,676,276
自己株式		
前期末残高	△153,223	△155,305
当期変動額		
自己株式の取得	△2,081	△1,729
自己株式の処分	—	1,871
当期変動額合計	△2,081	142
当期末残高	△155,305	△155,162
株主資本合計		
前期末残高	9,797,595	9,413,832
当期変動額		
剰余金の配当	△177,326	△130,601
当期純損失(△)	△203,208	△965,951
自己株式の取得	△2,081	△1,729
自己株式の処分	—	1,439
従業員奨励及び福利基金	△1,146	△345
連結範囲の変動	—	△16,152
当期変動額合計	△383,763	△1,113,339
当期末残高	9,413,832	8,300,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	181,524	20,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161,179	103,371
当期変動額合計	△161,179	103,371
当期末残高	20,345	123,716
為替換算調整勘定		
前期末残高	△51,856	△77,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,893	△56,224
当期変動額合計	△25,893	△56,224
当期末残高	△77,749	△133,973
評価・換算差額等合計		
前期末残高	129,668	△57,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△187,072	47,146
当期変動額合計	△187,072	47,146
当期末残高	△57,404	△10,257
少数株主持分		
前期末残高	210,156	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△210,156	3,633
当期変動額合計	△210,156	3,633
当期末残高	—	3,633
純資産合計		
前期末残高	10,137,420	9,356,428
当期変動額		
剰余金の配当	△177,326	△130,601
当期純損失(△)	△203,208	△965,951
自己株式の取得	△2,081	△1,729
自己株式の処分	—	1,439
従業員奨励及び福利基金	△1,146	△345
連結範囲の変動	—	△16,152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△397,229	50,779
当期変動額合計	△780,992	△1,062,560
当期末残高	9,356,428	8,293,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△34,453	△1,297,785
減価償却費	242,428	233,156
のれん償却額	—	9,487
負ののれん償却額	△13,002	△22,807
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	65,577	773,079
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,700	△7,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43,988	△27,986
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△36,445	△2,994
受取利息及び受取配当金	△22,617	△26,498
支払利息	25,582	24,857
為替差損益 (△は益)	11,614	12,720
持分法による投資損益 (△は益)	23,458	△461
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,851	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4,694	826
固定資産除却損	2,386	3,822
投資有価証券評価損益 (△は益)	127,932	2,800
その他の損益 (△は益)	9,349	7,255
売上債権の増減額 (△は増加)	7,772,677	1,511,590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	196,582	△60,375
リース投資資産の増減額 (△は増加)	172,506	18,759
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,127	△15,375
その他の資産の増減額 (△は増加)	△198,418	364,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,225,482	△1,319,211
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,246	△17,195
その他の負債の増減額 (△は減少)	△98,060	△63,511
小計	1,960,756	101,534
利息及び配当金の受取額	23,986	27,012
利息の支払額	△25,227	△24,888
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△371,116	146,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,588,399	249,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△40,000
定期預金の払戻による収入	40,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	△114,429	△58,647
有形固定資産の売却による収入	64,342	7,050
無形固定資産の取得による支出	△92,267	△70,270
無形固定資産の売却による収入	—	644
投資有価証券の取得による支出	△203,412	△147,788
投資有価証券の売却による収入	16,455	—
子会社株式の取得による支出	△80,221	—
短期貸付けによる支出	△31,200	△66,550
短期貸付金の回収による収入	11,735	85,865
長期貸付けによる支出	△30,224	△22
長期貸付金の回収による収入	22,990	6,573
差入保証金の差入による支出	△10,805	△1,709
差入保証金の回収による収入	8,435	21,853
預り保証金の返還による支出	△5,289	△2,591
預り保証金の受入による収入	3,055	1,268
その他の支出	△90	△10
その他の収入	6,597	1,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,331	△222,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,297,000	2,891,803
短期借入金の返済による支出	△14,307,980	△2,575,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△93,456	△124,036
自己株式の取得による支出	△2,081	△396
配当金の支払額	△177,326	△130,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△283,844	161,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,602	△1,920
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	868,620	187,064
現金及び現金同等物の期首残高	2,180,707	3,049,328
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	44,241
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,049,328	※ 3,280,633

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 ・名電産業(株) ・(株)ナデックス企画 ・(株)メイデックス ・那電久寿機器(上海)有限公司</p> <p>② 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ・ S. A. TECH CO., LTD. ・ NADEX (THAILAND) CO., LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、S. A. TECH CO., LTD. は、当社が当連結会計年度において株式を取得しております。</p>	<p>① 連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 ・(株)ナ・デックスプロダクツ ・(株)ナデックス企画 ・那電久寿機器(上海)有限公司 ・ S. A. TECH CO., LTD. 連結の範囲に関する事項の変更 株式会社メイデックス(連結子会社)および名電産業株式会社(連結子会社)は、平成21年 5 月 1 日に合併し、併せて存続会社の商号を株式会社ナ・デックスプロダクツ(連結子会社)に変更いたしました。 また、当連結会計年度から、S. A. TECH CO., LTD. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>② 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ・ NADEX (THAILAND) CO., LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用した関連会社数 7 社 関連会社の名称 ・(株)フジックス ・ Weltronic/Technitron, Inc. ・ Welding Technology Corp. ・ Medar Canada, Ltd. ・ Global Welding Solutions, LLC ・ 杭州藤久寿機械制造有限公司 ・ 上海梅達溶接設備有限公司</p>	<p>① 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)
	<p>② 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ・ S. A. TECH CO., LTD. ・ NADEX (THAILAND) CO., LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。 なお、S. A. TECH CO., LTD. は、当社が当連結会計年度において株式を取得しております。</p> <p>③ 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>② 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社の名称 ・ NADEX (THAILAND) CO., LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p> <p>③ 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 那電久寿機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 なお、上記以外の連結子会社3社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 那電久寿機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 また、S. A. TECH CO., LTD. の決算日は、1月31日であります。 なお、上記以外の連結子会社2社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)
	<p>② たな卸資産</p> <p>商品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法又は個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日公表分 企業会計基準第 9 号)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損益はそれぞれ66,031千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <p>商品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)主として、建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、機械装置の使用状況等を見直した結果、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損益はそれぞれ23,176千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>ただし、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却を行っております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)主として、建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—————	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① リース取引の処理方法 (貸手側)</p> <p>リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純損益は31,567千円減少しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>② ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>③ 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① リース取引の処理方法 (貸手側)</p> <p>リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、同会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純損益は11,850千円増加しております。</p> <p>(借手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>—————</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5 月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	—————
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8 月 7 日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ429,055千円、311,397千円、278,006千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度6,052千円)については、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において「その他の資金運用損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資事業組合運用損」として掲記していません。</p>	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年4月30日)	当連結会計年度 (平成22年4月30日)																																																										
<p>※1 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">2,359千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td><td style="text-align: right;">217,376千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">346,025千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">804,719千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,420千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,374,901千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">124,504千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">715,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">39,996千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">20,038千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,038千円</td></tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産のうち、建物38,006千円、土地463,094千円については、銀行取引に係る極度額600,000千円に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社及び国内連結子会社(名電産業㈱、㈱ナデックス企画及び㈱メイデックス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">7,950,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,176,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,774,000千円</td></tr> </table> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">941,839千円</td></tr> </table>	受取手形	2,359千円	リース投資資産	217,376千円	建物	346,025千円	土地	804,719千円	投資有価証券	4,420千円	計	1,374,901千円	支払手形及び買掛金	124,504千円	短期借入金	715,500千円	1年内返済予定の 長期借入金	39,996千円	長期借入金	20,038千円	計	900,038千円	当座貸越極度額	7,950,000千円	借入実行残高	1,176,000千円	差引未実行残高	6,774,000千円	投資有価証券(株式)	941,839千円	<p>※1 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">44,055千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td><td style="text-align: right;">106,366千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">336,504千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">804,719千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7,620千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,299,266千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">188千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">747,962千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">20,038千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768,188千円</td></tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産のうち、建物35,952千円、土地463,094千円については、銀行取引に係る極度額600,000千円に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社及び国内連結子会社(㈱ナ・デックスプロダクト及び㈱ナデックス企画)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">8,150,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,463,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引未実行残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,687,000千円</td></tr> </table> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td><td style="text-align: right;">769,688千円</td></tr> </table>	受取手形	44,055千円	リース投資資産	106,366千円	建物	336,504千円	土地	804,719千円	投資有価証券	7,620千円	計	1,299,266千円	支払手形及び買掛金	188千円	短期借入金	747,962千円	1年内返済予定の 長期借入金	20,038千円	計	768,188千円	当座貸越極度額	8,150,000千円	借入実行残高	1,463,000千円	差引未実行残高	6,687,000千円	投資有価証券(株式)	769,688千円
受取手形	2,359千円																																																										
リース投資資産	217,376千円																																																										
建物	346,025千円																																																										
土地	804,719千円																																																										
投資有価証券	4,420千円																																																										
計	1,374,901千円																																																										
支払手形及び買掛金	124,504千円																																																										
短期借入金	715,500千円																																																										
1年内返済予定の 長期借入金	39,996千円																																																										
長期借入金	20,038千円																																																										
計	900,038千円																																																										
当座貸越極度額	7,950,000千円																																																										
借入実行残高	1,176,000千円																																																										
差引未実行残高	6,774,000千円																																																										
投資有価証券(株式)	941,839千円																																																										
受取手形	44,055千円																																																										
リース投資資産	106,366千円																																																										
建物	336,504千円																																																										
土地	804,719千円																																																										
投資有価証券	7,620千円																																																										
計	1,299,266千円																																																										
支払手形及び買掛金	188千円																																																										
短期借入金	747,962千円																																																										
1年内返済予定の 長期借入金	20,038千円																																																										
計	768,188千円																																																										
当座貸越極度額	8,150,000千円																																																										
借入実行残高	1,463,000千円																																																										
差引未実行残高	6,687,000千円																																																										
投資有価証券(株式)	769,688千円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)																																						
<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">66,031千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">243,729千円</p>																																						
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">930,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">228,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">61,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">26,429千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	65,577千円	給料及び手当	930,733千円	役員賞与引当金繰入額	7,400千円	賞与	228,096千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,415千円	退職給付費用	61,018千円	試験研究費	26,429千円	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">836,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">111,309千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">98,251千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	142,488千円	給料及び手当	836,579千円	賞与	111,309千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,929千円	退職給付費用	77,529千円	試験研究費	98,251千円												
貸倒引当金繰入額	65,577千円																																						
給料及び手当	930,733千円																																						
役員賞与引当金繰入額	7,400千円																																						
賞与	228,096千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	35,415千円																																						
退職給付費用	61,018千円																																						
試験研究費	26,429千円																																						
貸倒引当金繰入額	142,488千円																																						
給料及び手当	836,579千円																																						
賞与	111,309千円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	16,929千円																																						
退職給付費用	77,529千円																																						
試験研究費	98,251千円																																						
<p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">26,429千円</td> </tr> </table>	一般管理費	26,429千円	<p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">98,251千円</td> </tr> </table>	一般管理費	98,251千円																																		
一般管理費	26,429千円																																						
一般管理費	98,251千円																																						
<p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,738千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,738千円	<p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,349千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,338千円	その他	10千円	計	4,349千円																														
機械装置及び運搬具	4,738千円																																						
機械装置及び運搬具	4,338千円																																						
その他	10千円																																						
計	4,349千円																																						
<p>※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,441千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,386千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,430千円</td> </tr> </table>	除却損		建物及び構築物	553千円	機械装置及び運搬具	390千円	その他	1,441千円	小計	2,386千円	売却損		機械装置及び運搬具	44千円	計	2,430千円	<p>※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,822千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">売却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,998千円</td> </tr> </table>	除却損		建物及び構築物	1,169千円	機械装置及び運搬具	607千円	その他	2,046千円	小計	3,822千円	売却損		建物及び構築物	3,819千円	機械装置及び運搬具	0千円	その他	1,355千円	小計	5,175千円	計	8,998千円
除却損																																							
建物及び構築物	553千円																																						
機械装置及び運搬具	390千円																																						
その他	1,441千円																																						
小計	2,386千円																																						
売却損																																							
機械装置及び運搬具	44千円																																						
計	2,430千円																																						
除却損																																							
建物及び構築物	1,169千円																																						
機械装置及び運搬具	607千円																																						
その他	2,046千円																																						
小計	3,822千円																																						
売却損																																							
建物及び構築物	3,819千円																																						
機械装置及び運搬具	0千円																																						
その他	1,355千円																																						
小計	5,175千円																																						
計	8,998千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	9,605,800	—	—	9,605,800
自己株式				
普通株式(株)	275,500	4,800	—	280,300

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,800株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年7月29日 定時株主総会	普通株式	102,672	11	平成20年4月30日	平成20年7月30日
平成20年12月5日 取締役会	普通株式	74,653	8	平成20年10月31日	平成21年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,632	8	平成21年4月30日	平成21年7月29日

当連結会計年度(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	9,605,800	—	—	9,605,800
自己株式				
普通株式(株)	280,300	4,800	3,600	281,500

(変動事由の概要)

(1) 自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3,600株

(2) 自己株式の普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 3,600株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年7月28日 定時株主総会	普通株式	74,632	8	平成21年4月30日	平成21年7月29日
平成21年12月8日 取締役会	普通株式	55,968	6	平成21年10月31日	平成22年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,967	6	平成22年4月30日	平成22年7月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,069,328千円	現金及び預金勘定	3,300,633千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△20,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△20,000千円
現金及び現金同等物	<u>3,049,328千円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,280,633千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,043,915	676,065	26,719,980	—	26,719,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	310,284	28,042	338,326	(338,326)	—
計	26,354,200	704,107	27,058,307	(338,326)	26,719,980
営業費用	26,235,493	687,314	26,922,808	(339,087)	26,583,720
営業利益	118,706	16,793	135,499	760	136,259
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	15,839,608	1,938,841	17,778,450	133,982	17,912,432
減価償却費	219,183	16,967	236,151	6,277	242,428
資本的支出	151,508	—	151,508	(1,555)	149,952

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 製造販売事業……………産業用機器、溶接機器・材料、電子制御機器・部品の製造・販売
 (2) 賃貸・保険サービス事業……………産業用機器・遊技設備・事務機器等のリース、損害保険の代理業、不動産賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は377,475千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (1)に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法又は個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「製造販売事業」の営業費用は66,031千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2)に記載のとおり、国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、機械装置の使用状況等を見直した結果、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「製造販売事業」の営業費用に含まれる減価償却費は23,176千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,703,054	306,280	14,009,334	—	14,009,334
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,667	15,667	(15,667)	—
計	13,703,054	321,947	14,025,001	(15,667)	14,009,334
営業費用	14,475,038	278,457	14,753,496	(17,768)	14,735,728
営業利益又は営業損失(△)	△771,984	43,489	△728,495	2,100	△726,394
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	13,472,760	1,564,042	15,036,803	686,166	15,722,969
減価償却費	207,925	15,340	223,266	9,890	233,156
資本的支出	139,088	3,300	142,388	(6,720)	135,668

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 製造販売事業……………産業用機器、溶接機器・材料、電子制御機器・部品の製造・販売

(2) 賃貸・保険サービス事業……………産業用機器・遊技設備・事務機器等のリース、損害保険の代理業、不動産賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は721,682千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	
1 株当たり純資産額	1, 003円32銭	1 株当たり純資産額	889円10銭
1 株当たり当期純損失	21円78銭	1 株当たり当期純損失	103円59銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年 4 月30日)	当連結会計年度 (平成22年 4 月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9, 356, 428	8, 293, 868
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	3, 633
(うち少数株主持分)(千円)	—	3, 633
普通株式に係る純資産額(千円)	9, 356, 428	8, 290, 234
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9, 325, 500	9, 324, 300

(2) 1 株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
当期純損失(△)(千円)	△203, 208	△965, 951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△203, 208	△965, 951
普通株式の期中平均株式数(株)	9, 328, 051	9, 324, 621

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,896,047	3,134,603
受取手形	1,388,401	1,262,663
売掛金	5,583,685	3,544,187
有価証券	20,425	—
商品及び製品	375,241	538,855
前渡金	283,127	2,142
前払費用	17,472	19,082
未収還付法人税等	157,018	11,270
未収消費税等	14,238	25,610
繰延税金資産	46,204	237,057
短期貸付金	20,225	355
関係会社短期貸付金	114,016	72,502
その他	135,803	41,670
貸倒引当金	△20,184	△142,145
流動資産合計	11,031,723	8,747,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,391,242	1,400,446
減価償却累計額	△889,619	△923,430
建物(純額)	501,622	477,016
構築物	161,967	156,670
減価償却累計額	△133,445	△133,289
構築物(純額)	28,521	23,380
車両運搬具	6,317	4,273
減価償却累計額	△6,127	△4,003
車両運搬具(純額)	189	269
工具、器具及び備品	406,439	383,128
減価償却累計額	△352,304	△337,996
工具、器具及び備品(純額)	54,134	45,132
土地	1,197,375	1,197,375
有形固定資産合計	1,781,843	1,743,174
無形固定資産		
特許権	16,539	4,764
借地権	9,560	9,560
実用新案権	32	4
ソフトウェア	152,415	226,767
ソフトウェア仮勘定	50,913	8,980
電話加入権	5,748	5,748
無形固定資産合計	235,209	255,824

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	348,721	660,788
関係会社株式	664,634	664,634
関係会社出資金	308,663	308,663
従業員に対する長期貸付金	1,482	925
関係会社長期貸付金	303,929	356,856
破産更生債権等	76,461	709,711
長期前払費用	7,499	6,658
繰延税金資産	183,201	316,714
差入保証金	67,264	51,253
その他	90,807	93,034
貸倒引当金	△94,536	△737,357
投資その他の資産合計	1,958,129	2,431,883
固定資産合計	3,975,182	4,430,882
資産合計	15,006,905	13,178,739
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,875,291	995,489
買掛金	4,193,039	3,962,532
未払金	44,981	66,501
未払費用	127,881	86,591
未払法人税等	11,006	6,075
前受金	44,197	19,833
預り金	33,308	19,129
役員賞与引当金	7,400	—
その他	2,746	1,188
流動負債合計	6,339,853	5,157,341
固定負債		
役員退職慰労引当金	53,738	54,976
長期預り保証金	47,089	47,102
その他	5,662	5,662
固定負債合計	106,491	107,741
負債合計	6,446,345	5,265,083

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年4月30日)	当事業年度 (平成22年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金		
資本準備金	751,733	751,733
資本剰余金合計	751,733	751,733
利益剰余金		
利益準備金	257,019	257,019
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	32,191	32,191
別途積立金	6,400,000	6,100,000
繰越利益剰余金	235,284	△210,553
利益剰余金合計	6,924,495	6,178,657
自己株式	△153,433	△153,829
株主資本合計	8,550,873	7,804,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,687	109,016
評価・換算差額等合計	9,687	109,016
純資産合計	8,560,560	7,913,656
負債純資産合計	15,006,905	13,178,739

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)
売上高		
商品売上高	22,160,085	11,664,799
製品売上高	2,059,015	749,169
売上高合計	24,219,101	12,413,968
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	313,746	360,619
当期商品仕入高	20,251,383	10,430,352
合計	20,565,130	10,790,972
商品期末たな卸高	360,619	441,184
商品売上原価	20,204,511	10,349,787
製品売上原価		
製品期首たな卸高	52,000	14,622
当期製品仕入高	1,442,279	720,125
合計	1,494,280	734,747
製品期末たな卸高	14,622	97,670
製品売上原価	1,479,658	637,076
売上原価合計	21,684,169	10,986,864
売上総利益	2,534,931	1,427,104
販売費及び一般管理費	2,144,432	1,825,811
営業利益又は営業損失 (△)	390,498	△398,707
営業外収益		
受取利息	10,753	22,883
受取配当金	14,102	5,414
受取賃貸料	66,996	71,311
雑収入	19,155	27,507
営業外収益合計	111,007	127,115
営業外費用		
支払利息	6,413	1,974
賃貸費用	42,933	42,649
投資事業組合運用損	6,922	4,559
為替差損	75,073	24,968
雑損失	88	873
営業外費用合計	131,432	75,026
経常利益又は経常損失 (△)	370,074	△346,618

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2,993	—
投資有価証券売却益	2,352	—
その他	333	—
特別利益合計	5,679	—
特別損失		
固定資産除売却損	2,272	2,509
投資有価証券評価損	124,010	2,800
貸倒引当金繰入額	—	633,250
特別損失合計	126,283	638,560
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	249,469	△985,178
法人税、住民税及び事業税	37,241	7,811
法人税等調整額	98,456	△377,753
法人税等合計	135,697	△369,942
当期純利益又は当期純損失 (△)	113,772	△615,236

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,028,078	1,028,078
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,028,078	1,028,078
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	751,733	751,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751,733	751,733
資本剰余金合計		
前期末残高	751,733	751,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751,733	751,733
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	257,019	257,019
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	257,019	257,019
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	32,191	32,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,191	32,191
別途積立金		
前期末残高	6,000,000	6,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	△300,000
当期変動額合計	400,000	△300,000
当期末残高	6,400,000	6,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	698,839	235,284
当期変動額		
別途積立金の積立	△400,000	300,000
剰余金の配当	△177,326	△130,601
当期純利益又は当期純損失 (△)	113,772	△615,236
当期変動額合計	△463,554	△445,837
当期末残高	235,284	△210,553

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月 30 日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月 30 日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,988,050	6,924,495
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△177,326	△130,601
当期純利益又は当期純損失 (△)	113,772	△615,236
当期変動額合計	△63,554	△745,837
当期末残高	6,924,495	6,178,657
自己株式		
前期末残高	△151,351	△153,433
当期変動額		
自己株式の取得	△2,081	△396
当期変動額合計	△2,081	△396
当期末残高	△153,433	△153,829
株主資本合計		
前期末残高	8,616,509	8,550,873
当期変動額		
剰余金の配当	△177,326	△130,601
当期純利益又は当期純損失 (△)	113,772	△615,236
自己株式の取得	△2,081	△396
当期変動額合計	△65,635	△746,234
当期末残高	8,550,873	7,804,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	139,350	9,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△129,663	99,329
当期変動額合計	△129,663	99,329
当期末残高	9,687	109,016
評価・換算差額等合計		
前期末残高	139,350	9,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△129,663	99,329
当期変動額合計	△129,663	99,329
当期末残高	9,687	109,016

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日)	当事業年度 (自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)
純資産合計		
前期末残高	8,755,860	8,560,560
当期変動額		
剰余金の配当	△177,326	△130,601
当期純利益又は当期純損失(△)	113,772	△615,236
自己株式の取得	△2,081	△396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△129,663	99,329
当期変動額合計	△195,299	△646,904
当期末残高	8,560,560	7,913,656

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。